

## 博士学位論文要約

論文題目： ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援－結合型 SC の「町内会自治会」と橋渡し型 SC の「NPO」による介護予防と子育て支援－

氏 名： 川 島 典 子

要 約：本研究の目的は、SC の代表的な下位概念である「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」に着目し、介護予防と子育て支援において、市区町村社会福祉協議会や地域包括支援センター等の社会福祉士等の専門職が、「結合型 SC」としての「町内会自治会」等と、「橋渡し型 SC」としての「NPO」や「NPO 法人」等をつなぎ、コーディネートしながら、地域レベルの SC を構築していくことが、2017 年より始まった全世代型・全対象型の包括的支援体制における介護予防と子育て支援において有効であり、包括的支援の地域包括ケアシステムにおけるより効果的な介護予防と子育て支援につながるという仮説を実証的に検証し、政策提言することにある。

ソーシャル・キャピタル（以下、SC）が豊かな地域の住民の健康状態が良いという仮説は、国内外の社会疫学等の分野において実証的に検証されつつある。したがって、地域レベルの SC を豊かにすれば、効果的な介護予防を行える可能性は高い。海外の社会疫学の先行研究では、SC の下位概念である「橋渡し型 SC」の方がより健康と有意に関連しているという先行文献があるが、元々、農村部における地縁の強かった日本では、「橋渡し型 SC」を形成する上でも結合型 SC を損なわないように配慮する必要がある」という先行研究もあり、「橋渡し型」SC だけでなく「結合型 SC」と主観的健康感の関連も否めない。

そこで、本研究では、これらの先行研究に基づき、地域包括ケアシステムの介護予防において、社会福祉士等の専門職が SC を構築する具体的方法を「結合型 SC」としての「町内会自治会」等の地縁と「橋渡し型 SC」としての「NPO 法人」等の中間支援組織をつなぐことと定め、その仮説を実証的に検証することにした。

また、内閣府が 2003 年に出した SC に関する報告書『豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』には、SC と合計特殊出生率には相関関係があり、SC の豊かな地域ほど合計特殊出生率が高いことが示されている。つまり、介護予防だけでなく、少子化対策としても SC は有効であることが推察される。だが、包括的支援における地域包括ケアシステムで、介護予防と子育て支援の双方の効果を高めるために、専門職や行政職員がどのようにして SC の構成要素を構築していくのかを具体的に示唆した先行研究はない。

そこで、本研究では、「結合型 SC」である「町内会自治会」等と、「橋渡し型 SC」である「NPO 法人」等をつなぎながら、地域レベルの SC を構築していくことが、包括的支援の介護予防と子育て支援において有効であるという仮説を実証的に検証することにした。

研究の方法は、まず、2011 年 8 月から 9 月にかけて、全国 47 都道府県の都道府県社協に対し、郵送法により自記式アンケート調査を行い、「結合型 SC」である「町内会自治会」等と「橋渡し型 SC」である「NPO 法人」等を社会福祉士等がつなぎながら介護予防を行っている自治体を抽出した。抽出した自治体の内、調査に御協力頂けた A 県 B 市 C 地区（小

学校区)と、統制群として社会福祉士等の専門職が結合型 SC と橋渡し型 SC をつないでいない D 県 E 市 F 地区 (小学校区) の要介護状態にない高齢者 (C 地区、F 地区とも全数調査) それぞれ約 500 名、総計約 1000 名を対象として、留置法 (一部郵送法) による自記式アンケート調査を行った。調査期間は、2013 年 3 月から 2013 年 5 月である。調査結果は、相関分析により分析し、相関関係のあった変数のみ統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行った。

次に、2018 年 3 月から 4 月にかけて、全国 47 都道府県の都道府県社協に対し、郵送法により自記式アンケート調査を行い、「結合型 SC」である「町内会自治会」等と「橋渡し型 SC」である「NPO 法人」等を専門職や行政職員等がつなぎながら子育て支援を行っている自治体を抽出した。抽出した自治体の内、調査に御協力頂けた G 県 H 市 I 地区 (小学校区) と、統制群として専門職や行政職員が「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」をつないでいない J 県 K 郡 L 町の幼保園・保育園と小学校の保護者それぞれ約 500 名、総計約 1000 名 (I 地区、L 町とも全数調査) を対象として、郵送法による自記式アンケート調査を行った。調査期間は、2018 年 6 月から 7 月である。調査結果は、介護予防の調査時と同様に、相関分析により分析し、相関関係のあった変数のみ統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行った。

更に、実際に、包括的支援体制の地域包括ケアシステムにおいて、介護予防と子育て支援を同時に行う場合を想定し、可住人口密度による類型で、都市部、準都市部、農村部ごとに SC の地域差を鑑みた介護予防と子育て支援の事例研究も行っている。

まず第 1 章では、我が国における介護予防と子育て支援策の歴史的経緯を振り返った上で、介護予防と子育て支援の概念整理を試みた。次に、第 2 章では、SC の概念整理と、その下位概念の整理を行っている。

第 3 章では、量的調査の結果について述べた。調査の結果、介護予防の調査に関しては、介入群である A 県 B 市 C 地区では、「主観的健康感」と結合型 SC の代理変数である「地域内信頼」に正の相関が、「認知症の傾向」と橋渡し型 SC の代理変数である「地域外信頼」にも正の相関がみられた。更に、統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行っても、これらの有意な関連は消えなかった。この結果は、「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」を専門職等がつないでいる地域では、高齢者の健康との有意な関連があることが少なくとも本調査においては立証され、効果的な介護予防を行える可能性があることを示唆している。

一方、非介入地区の D 県 E 市 F 地区では、「主観的健康感」と結合型 SC の代理変数である「町内会自治会への参加」に正の相関がみられ、「認知症の傾向」と結合型 SC の代理変数である「町内会自治会への参加」にも正の相関がみられた。つまり、対照群である非介入地区においても、結合型 SC と高齢者の健康には有意な関連があることが少なくとも本研究においては立証されたことになる。また、F 地区の分析結果では、「主観的健康感」と橋渡し型 SC の代理変数である「地域外信頼」と「地域外への趣味の会への参加」にも正の相関がみられたが、これらの変数に統制変数を投入してロジスティック回帰分析した結果、橋渡し型 SC の代理変数と健康に関する指標には有意な関連はみられなくなった。この点は、「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」の双方と健康指標の変数に有意な関連がみられ

た介入群とは異なる結果であり、この結果も本研究の仮説を立証したものとなっている。

したがって、本研究の調査結果から導き出せる結論としては、包括的支援の地域包括ケアシステムにおける介護予防では「結合型 SC」「橋渡し型 SC」の双方が必要であるということが推察された。

しかしながら、子育て支援に関する調査では、必ずしも仮説通りの結果は得られていない。具体的には、介入群の G 県 H 市 I 地区では、「子育てしやすい地域」と正の相関関係にあったのは、結合型 SC の代理変数である「地域内信頼」のみで、橋渡し型 SC の代理変数とは正の相関関係になかった。また、「子育ての環境に満足している」という変数と正の相関関係にあったのも、結合型 SC の代理変数である「地域内信頼」等で、「橋渡し型 SC」の代理変数とは正の相関関係にない。

更に、非介入地区の J 県 K 郡 L 町では、「子育てのしやすい地域」と正の相関関係にあったのは、「結合型 SC」の代理変数である「地域内信頼」と、「橋渡し型 SC」の代理変数である「地域外信頼」等であったが、統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行った結果、「子育てのしやすい地域」と関連があったのは「地域内信頼」のみになった。また、「子育てに関する環境に満足している」という変数と正の相関関係にあったのも、結合型 SC の代理変数の「地域内信頼」と橋渡し型 SC の代理変数である「地域外信頼」等であったが、統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行った結果、関連があったのは、「結合型 SC」の代理変数である「地域内信頼」等のみで、「地域外信頼」との関連はみられなくなった。

つまり、子育て支援においては、少なくとも本調査では、介入群・非介入群ともに、負の要素が強調されがちな「結合型 SC」の代理変数と子育てのしやすさに相関関係がみられ、「橋渡し型 SC」の代理変数とは相関関係がなかったということになる。したがって、本調査においては本研究の仮説は立証されなかったということになると同時に、日本における子育ては、いまだ血縁・地縁に頼るものであることが推察され、だからこそ、今後は、橋渡し型 SC の「NP0」や「NP0」法人等による子育て支援を強化していくことの重要性があぶりだされた結果となった。

更に、第 4 章では、可住人口密度別の都市類型（都市部・準都市部・農村部）ごとに SC の地域差を鑑みた事例研究（質的調査）も行っている。

また、第 5 章では、日本に「橋渡し型 SC」である「NP0 法人」の活動を根付かせるためにはどうしたらよいのかを北欧の中で最も私的セクターの活動が盛んだといわれているフィンランドの介護予防と子育て支援の事例研究を行うことによって提示した。

最後に、第 6 章では、包括的支援体制の実施に向けた現状の課題を克服すべく、SC の下位概念に着目した政策を推進することの有用性について述べ、その具体的方法として、包括的支援のモデルとファクターについて論じている。

全世代型・全対象型の包括的支援の実施には、財政的課題、介護関係部署と子育て支援部署や障がい者支援部署等が別々である縦割り行政の課題や、農村部・準都市部におけるマンパワーと社会資源の不足等の問題等があるが、それらの課題を克服するために、SC の下位概念である「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」に着目した政策を提言することの有効性は高いことを本研究の結果は示している。